

平成31年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(福祉関係)

平成31年1月31日

大阪府

※平成30年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段:H31年度要求額 金額下段:H30年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
大阪府北部を震源とする地震に関する緊急要望 1. 被災した社会福祉施設の復旧及びブロック塀等の対策について	◆概算要求の状況 <厚労省> ○社会福祉施設等の耐震化整備等 [全]172億円	[全]343億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・社会福祉施設等災害復旧費国庫補助において、協議期間の延長は一定対応がなされたが、補助率の拡大は実現していない。また、災害復旧事業の実地調査における調査対象申請額が引き上げられたが、申請時の事務手続きの簡素化は実現していない。		
2. 被災者の介護保険に係る一部負担金等について	◆予算項目以外の状況 ・大阪府北部を震源とする地震による被災者に対する介護保険・障がい者自立支援給付費等に係る一部負担金・保険料の減免及び子育て世代の保育料等の減免に対する財政措置については、現行制度以上の措置はなされていない。		×
3. 社会福祉施設等の被災状況報告について	◆予算項目以外の状況 ・平成30年8月の部全体の要望に加え、12月に厚生労働省へ社会福祉施設等の被災状況報告に係る提案を個別に実施した際、国より、「提案いただいた意見も踏まえ、省内各局と連携して検討してまいりたい」との回答を得た。		△
I 次世代育成に関する要望 1. 子育て支援施策の充実 (1) 「子ども・子育て支援新制度」について	◆概算要求の状況 <内閣府> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]1兆387億円 [[全]1兆387億円]	[全]1兆2,611億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・子ども・子育て支援新制度施行後5年を目途として行う検討のうち、保育教諭の特例措置期間が延長される見込み。 ・申請書類の簡素化や統一について進められているところ。 ・公定価格が実勢に見合ったものとはなっていない。 ・「通園送迎加算」の2・3号への拡大等に関する要望内容は実現していない。		
(2) 幼児教育の無償化について	◆概算要求の状況 <内閣府、厚生労働省> ○幼児教育・保育の無償化の実施 事項要求(新規)	[全]1,532億円	○
(3) 待機児童の解消について ① 保育所等整備補助の充実と制度改善 ② 賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]898億円 [[全]889億円]	[全]840億円	△
	◆予算項目以外の状況 ○保育所等整備補助の充実と制度改正 ・「安心こども基金」と「保育所等整備交付金」を、同一事業内容及び同一要件とする要望内容は実現していない。 ・保育所のバリアフリー化を促進する観点から、エレベーターの整備に要する経費の「特殊付帯工事費加算」の対象等に関する要望内容は、実現していない。 ○賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援 ・公定価格の賃借料加算について、実勢に合った単価改正を行うとの要望内容は、実現していない。 ・保育所等整備交付金における防音壁整備事業等に関し、賃貸物件についても対象とする要望内容は実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(4) 保育士等の確保・定着について ①保育士修学資金貸付等事業の要件の緩和 ②保育士修学資金貸付等事業の事務費の緩和等 ③保育士等キャリアアップ研修の要件緩和	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]178億円 ([全]124億円) ◆予算項目以外の状況 ・地方分権改革に提案した保育士就職準備金貸付対象者要件の緩和については、実現していない。 ・処遇改善加算のキャリアアップ研修修了の要件が緩和され、eラーニング等による研修受講が認められることが示されたところ。	[全]158億円	△
(5) 多様な保育の充実について	◆概算要求の状況 <厚生労働省><内閣府> ○多様な保育の充実 [全]95億円 ([全]27億円) ○地域子ども・子育て支援事業 [全]1,356億円 ([全]1,356億円) ◆予算項目以外の状況 ・病児保育事業については、十分な補助や制度の検討に対しては一定改正がなされたが、更に事業者が安定的に運営できるような補助等の改善が求められる。	[全]37億円 [全]1,474億円	△
(6) 放課後児童健全育成事業の充実について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○放課後児童クラブの拡充 [全]888億円 ([全]800億円) ・うち運営費等 [全]731億円 ([全]656億円) ・うち施設整備費 [全]157億円 ([全]144億円)	[全]888億円 [全]731億円 [全]157億円	△
2. 児童家庭福祉施策の充実 (1) 児童虐待対策の充実について ①情報共有のためのシステムの構築 ②市町村における相談体制等の充実 ③全国共通ダイヤルの無料化 ④警察から市町村への通告	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 [全]1,655億円の内数 ([全]1,548億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・児童相談所職員の配置基準及び市町村における相談員の配置基準は示されたが、情報共有のための財源措置は不十分	[全]1,637億円	△
(2) 家庭と同様の環境における養育の推進について ①里親委託の推進 ②特別養子縁組にかかる育児休業法の適用 ③児童養護施設等の小規模化・家庭的養護の推進	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○家庭養育優先原則に基づく取組の推進 ・里親支援事業の充実 [全]208億円の内数 ([全]159億円の内数) [全]0.6億円 ([全]0.6億円) ・里親制度・特別養子縁組制度の普及促進 ○施設の専門性の強化等 ・児童養護施設の小規模化・地域分散化等の推進 運営費 [全]1,268億円の内数 ([全]1,266億円の内数) 整備費 [全]104億円の内数 ([全]71億円の内数)	[全]169億円の内数 [全]0.7億円 [全]1,317億円の内数 [全]157億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・特別養子縁組にかかる育児休業法の適用については、実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(3) 社会的養護から自立する子どもへの支援について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※児童虐待防止対策の強化・社会的養護の推進 ・被虐待児童への自立支援の充実</p> <p>[全]※1,655億円の内数 ([全]※1,548億円の内数)</p>	[全]※1,698億円の内数	△
	<p>◆予算項目以外の状況 ・自立退所者の個々の状況に即した伴走型支援制度の構築については、実現していない。</p>		
(4) ひとり親家庭等自立支援対策の推進について ①母子家庭の母への経済的支援 ②ひとり親家庭等就業支援施策の更なる推進 ③寡婦(夫)控除の適用拡大	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○児童扶養手当</p> <p>[全]1,705億円 ([全]1,711億円)</p> <p>○ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進</p> <p>[全]159億円 ([全]122億円)</p>	[全]1,705億円 [全]159億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況 ・児童扶養手当の支払回数について、現行の年3回を見直し、年6回の隔月支給を2019年11月支払い分から実施。 ・所得税法における寡婦(夫)控除については、2019年度税制改正まで結論が持ち越された。</p>		
(5) 子どもの貧困対策の推進について	<p>◆概算要求の状況 <内閣府> ○子どもの貧困対策の推進</p> <p>[全]4.9億円 ([全]1.5億円)</p>	[全]1.5億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況 ・全国知事会の「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言(H30年5月)」において、「地域での取組をより効果あるものとしていくために当初予算規模の拡大を図るとともに、対象事業を拡大し、地域の実情に応じてより使い勝手の良い交付金となるよう運用の弾力化を図ること」を要望。 ・対象事業すべての恒久化及び交付対象の拡大については実現していない。</p>		
II 障がい者福祉に関する要望 1. 障がい者施策の円滑な推進 (1) 障がい者福祉制度の充実について ①新たな障がい者福祉制度の創設 ②難病対策に合わせた障がい福祉サービスの対象者の拡大 (2) 支給決定手続き等の透明化、明確化及び国庫負担基準について ①支給決定に係る明確な判断基準の確立 ②国庫負担基準等の見直し	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○障がい福祉サービス関係費</p> <p>[全]1兆4,963億円 ([全]1兆3,810億円)</p>	[全]1兆5,037億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況 ・障害者総合支援法施行後3年を目途とした障がい福祉サービスの在り方等の見直しについて、H27年12月に社会保障審議会障害者部会において報告書が取りまとめられ、提言された内容等を踏まえた改正障害者総合支援法等がH30年4月1日に施行されたが、本改正において反映されなかった事項は、一部について引き続き検討するものとされた。 ・支給決定に係る明確な判断基準の確立に向けた見直し、国庫負担基準の見直しによる自治体の超過負担の解消は実現していない。</p>		
(3) 地域生活支援事業について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○地域生活支援事業等の拡充</p> <p>[全]537億円 ([全]493億円)</p>	[全]495億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助率50/100による確実な財源措置及び地方負担分への十分な交付税措置、移動支援や日常生活用具の給付のほか、盲ろう者通訳・介助員の派遣等にかかる各地域における支援の水準を確保するために必要な財源の確保(国庫負担金化や個別給付化の検討を含む。)、利用者負担軽減のための必要な財源措置に関する要望内容については、実現していない。</p>		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(4) 地域移行・地域生活の更なる推進について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○良質な障がい福祉サービスの確保 [全]1兆4,426億円 ([全]1兆3,317億円)</p> <p>○地域生活支援事業等の拡充(再掲) [全]537億円 ([全]493億円)</p> <p>○精神障がい者の地域移行・地域定着支援の推進 [全]5.8億円 ([全]5.6億円)</p>	<p>[全]1兆4,542億円</p> <p>[全]495億円</p> <p>[全]5.7億円 うち地域生活支援事業等 5.3億円ほか</p>	△
◆予算項目以外の状況 ・相談支援専門員の確保に向けた適正な報酬評価の見直しの検討等に関する要望内容については、支援の質の向上を図るための一定の見直しはなされたが、実現していない。			
(5) 共同生活援助の夜間支援従事者等に係る休憩時間の自由利用の適用除外について	◆予算項目以外の状況 ・本件の要望内容について、実現していない。		×
(6) 障がい者支援施設の運営体制・機能の強化等について ①福祉サービス提供体制の基盤強化 ②障がい者支援施設における支援の質的向上	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○障がい児・者への福祉サービス提供体制の基盤整備 [全]104億円 ([全]72億円)</p>	[全]195億円	△
◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援拠点等の整備・運営に必要な財源措置、障がい者支援施設の職員配置基準の改善、重度・重複障がいのある利用者への支援を評価する加算措置等に関する要望内容については、実現していない。			
(7) 障がい児支援施策について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○地域における障がい児支援の推進 [全]2,787億円 ([全]2,320億円)</p>	[全]2,810億円	△
◆予算項目以外の状況 ・障がい児入所施設の職員配置基準等の見直しは十分ではなく、障がい特性に応じたきめ細かなサービス提供が行われるよう、基準等のあり方については示されていない			
(8) 発達障がい児者支援策の充実について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○発達障がい児・発達障がい者とその家族に対する支援 [全]1.3億円 ([全]1.3億円)</p> <p>○発達障がいの初診待機解消 [全]2.0億円 ([全]1.0億円)</p> <p>○発達障がいに関する理解促進及び支援手法の普及 [全]1.4億円 ([全]1.4億円)</p>	<p>[全]1.3億円</p> <p>[全]0.8億円</p> <p>[全]1.4億円</p>	△
◆予算項目以外の状況 ・発達障がいに関する診療報酬制度及び広汎性発達障がい児に対する個別療育を行う場合の障がい福祉サービスの報酬体系等の改定については、示されていない。			
(9) 重症心身障がい児者を含む医療的ケア児(者)の支援について	◆予算項目以外の状況 ・超重症児・者の医療機関での短期入所の受入促進につながる報酬評価等体制の拡充、緊急時の重症心身障がい児者の受入体制の整備等に関する要望内容について、実現していない。		×
(10) 高次脳機能障がい者の支援について	◆予算項目以外の状況 ・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容について、実現していない。		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(11) 障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ①障害者差別解消法の円滑な施行 ②障がい者虐待防止対策への支援	◆概算要求の状況 <内閣府・厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○共生社会の形成等(内閣府) [全]1.26億円 ([全]1.25億円) ○共生社会の実現に向けた取組の推進(厚生労働省) [全]※537億円の内数 ([全]※493億円の内数) 「心のバリアフリー」を広める取組の推進 [全]8.33億円 ([全]5.04億円) ○障がい児・障がい者虐待防止、権利擁護などに関する総合的な施策の推進(厚生労働省)	[全]1.19億円 [全]※495億円の内数 [全]6.23億円	△
◆予算項目以外の状況 ・障害者差別解消法における相談・紛争防止等の体制整備の実現、実効性確保のための仕組みの具体的なあり方等は示されていない。 ・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。			
(12) 言語としての手話の習得の機会の確保等について	◆予算項目以外の状況 ・特段の動きは見受けられない。		×
2. 障がい者の就労支援の強化 (1) 障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ①就労移行支援事業所の支援力強化 ②障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ③障がい者の社会的雇用の国制度化に向けたモデル事業の実施	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○障害者就業・生活支援センター事業の推進 [全]8.1億円 ([全]8.2億円) ○就労支援の充実強化 [全]※537億円の内数 ([全]※493億円の内数)	[全]8.1億円 [全]※495億円の内数	△
◆予算項目以外の状況 ・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討については、進んでいない。			
(2) 福祉的就労の充実・強化について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○工賃向上のための取組の推進 [全]2.9億円 ([全]0.9億円) ○農福連携による障がい者の就農促進 [全]2.7億円 ([全]2.7億円)	[全]2.9億円 [全]2.7億円	△
◆予算項目以外の状況 ・「事業所主導による共同受注窓口の運営」に向けた取組の特別事業への位置づけ(財政措置)及び取組の重点化、報酬加算の拡充等に関する要望内容については、実現していない。			
(3) 在宅就労に対する更なる支援について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○障がい者への就労支援の推進 [全]197億円の内数 ・就労支援事業所等で働く障がい者への支援 ([全]191億円の内数)	[全]200億円の内数	△
◆予算項目以外の状況 ・在宅就業障害者支援制度が積極的に活用される仕組みづくりについては、実現していない。			
(4) 障害者総合支援法の対象となる難病患者等への就労支援について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○障がい者の活躍促進 [全]186億円の内数 ・公務部門における障がい者雇用の推進 ([全]182億円の内数) ・雇用の質の向上を図るための就労環境の整備 ・中小企業に対する支援の推進 ・精神障がい者、発達障がい者、難病患者等の多様な障がい特性に対応した就労支援の強化 ・農福連携による障がい者の就農促進	[全]191億円の内数	△
◆予算項目以外の状況 ・就労に困難を抱える難病患者等の障害者雇用率制度等の対象とする措置については、実現していない。			

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
Ⅲ 介護保険制度、高齢者福祉に関する要望 1. 介護保険制度の見直し (1) 持続可能な介護保険制度の確立 (2) 保険料の徴収について (3) 介護保険制度における低所得者対策の充実 ①保険料の見直し ②利用料の見直し (4) 財政調整制度の改善 ①調整交付金制度の運用 ②保険者機能強化推進交付金について (5) 要介護認定等の事務のあり方 (6) 介護サービス事業所等の努力を促す仕組みづくりについて (7) 介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]2兆8,722億円 ([全]2兆7,622億円) ○保険者機能強化推進交付金の創設 [全]200億円 ([全]200億円) ○制度改正等に伴うシステム改修事業 [全]27億円 ([全]31億円)	[全]2兆8,391億円 [全]200億円 [全]12億円 H30補正15億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・H30.4～介護保険適用除外施設を退所して介護保険施設等に入所した場合に、適用除外施設の所在市町村の給付費が過度に重くならないよう、適用除外施設入所前の市町村を保険者とする。 ・H30.4～介護給付費財政調整交付金の年齢区分を現行の2区分(65～74歳、75歳以上)から3区分(65～74歳、75～84歳、85歳以上)に変更する。ただし、第7期期間においては現行の介護給付費財政調整交付金の交付割合からの激変緩和措置を講じる。 ・H30.8～世代間・世代内の公平性を確保しつつ、制度の持続可能性を高める観点から、2割負担者のうち、特に所得の高い層の負担割合を3割とする。ただし、月額44,400円の負担上限を設定。 ・10月以降、低所得者の保険料負担の軽減が図られることとなっているが、高齢化が進む中、持続可能な介護保険制度の確立に向けた見直しは不十分であることに加え、独居高齢者の割合に応じた財政調整制度の改善については、実現していない。		
2. 高齢者保健福祉施策の充実 (1) 地域包括ケアシステムの構築について ①医療との連携強化 ②生活支援・介護予防の充実 ③権利擁護の推進 ④地域包括支援センターの機能強化 ⑤認知症施策の推進 (2) 在宅高齢者福祉の推進について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進 [全]112億円 ([全]97億円) ○地域支援事業の推進 [全]1,988億円 ([全]1,988億円) ○高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 [全]0.6億円 ([全]0.6億円) ○生涯現役社会の実現に向けた環境整備 [全]29億円 ([全]29億円)	[全]119億円 [全]1,941億円 [全]0.6億円 [全]28億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域包括ケアシステムの構築を実現するための十分な予算措置や在宅高齢者福祉の推進に必要な財源措置が、行われていない。		
3. 介護・福祉施設の整備推進 (1) 介護医療院等の整備 (2) 国有地の活用 (3) 利用者の安全・安心の確保	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○地域での介護・福祉施設等の基盤整備 [事]634億円、うち国庫 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 423億円 ([事]634億円、うち国庫 423億円) (療養病床の転換支援を含む)	[事]701億円 うち国庫467億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・H30.12.14「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」閣議決定。社会福祉施設等の①耐震化整備、②ブロック塀等改修整備、③非常用自家発電設備整備が盛り込まれたが、既存の防災改修等支援事業やスプリンクラー整備支援事業の対象施設拡大は実現していない。		
Ⅳ セーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1. 生活保護制度の再構築と生活困窮者の自立支援 (1) 生活保護制度の全額国庫負担 (2) 生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度の構築 (3) 生活保護制度の見直しと専門職種の充実 (4) 医療扶助の見直し (5) 生活困窮者自立支援制度の推進	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者の自立支援の推進 [全]475億円 ([全]432億円) ○生活保護費等 [全]2兆9,166億円 ([全]2兆9,009億円)	[全]439億円 [全]2兆8,976億円	△
	◆予算項目以外の状況 (3)生活保護制度の見直しと専門職種の充実及び(4)医療扶助の見直し ・健康管理支援の強化や医療扶助の適正化推進のための医師や保健師等の専門職種の充実について、平成30年の生活保護法改正において、福祉事務所がかりつけ医との連携のもとで生活習慣病の予防を推進する被保護者健康管理支援事業が創設され、平成33年(2021年)1月からは必須事業となる。 (5)生活困窮者自立支援制度の推進 ・大阪府が全国知事会代表として参画した「社会保障審議会・生活困窮者自立支援及び生活保護部会(H30年5～12月)」において、「従事者研修、事業実施体制の支援、市域を超えたネットワークづくり等の都道府県の広域支援について、都道府県事業として明確に位置づけ」を提案。 ・生活困窮者自立支援法の一部を改正する法律がH30年6月8日に公布、改正法の一部がH30年10月1日に施行された。改正法において、大阪府からの提案が反映された。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要	
2. 判断能力が十分でない要介護者を支える体制の更なる強化 (1) 市民後見人の活動支援の強化	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域医療介護総合確保基金(国2/3 地方1/3) ○介護従事者の確保に関する事業	[全]※90億円 うち国庫60億円 ([全]※90億円、うち国庫60億円)	[全]※123億円 うち国庫82億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保や支援組織の体制整備等の更なる支援強化等に関する要望内容は、実現していない。			
(2) 日常生活自立支援事業の財政措置の充実等	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者の自立支援の推進	[全]475億円の内数 ([全]432億円の内数)	[全]439億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・日常生活自立支援事業における利用料において、住民税非課税世帯等低所得世帯に対する一部免除等を実施する財政措置に関する要望内容は、実現していない。 ・事業における市町村の位置づけを明確にする抜本的な見直し等の要望内容は、実現していない。			
3. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化 (1) 福祉・介護職員の処遇改善等 (2) 福祉・介護の人材確保	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域医療介護総合確保基金(国2/3 地方1/3) ○介護従事者の確保に関する事業(再掲)	[全]※90億円 うち国庫60億円 ([全]※90億円、うち国庫60億円)	[全]※123億円 うち国庫82億円	△
	○生活困窮者自立支援法等に係る補助金	[全] 220億円の内数 ([全]214億円の内数)	[全]220億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・福祉・介護職員の処遇改善については一定図られたが、介護以外の福祉の人材確保に関する必要な措置等は、図られていない。			
4. ホームレスの自立支援	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者の自立支援の推進	[全]475億円の内数 ([全]432億円の内数)	[全]439億円の内数	○
	◆予算項目以外の状況 ・H27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。			
5. 在日外国人無年金者の救済	◆予算項目以外の状況 ・現時点において、国からは今後の対応方針・対策について示されていない。			×
6. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者の自立支援の推進	[全]475億円の内数 ([全]432億円の内数)	[全]439億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・事業費の全額国庫負担や地域の実態に即した事業制度の整備に関する要望内容は、実現していない。			
7. 地域医療介護総合確保基金	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金	[全]724億円 ([全]724億円)	[全]824億円 ※うち都道府県負担275億円 負担割合 国2/3 都道府県1/3	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域の自主性尊重、実情に応じた柔軟な活用、年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。 ・介護ロボット導入支援事業の要件緩和			

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
8. 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○市町村の国民健康保険助成に必要な経費 [全]3兆4,740億円 ([全]3兆4,666億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 <国庫負担金の減額措置> ・H28年12月、厚生労働省が減額調整措置についての方針を決定。H30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については減額調整措置を行わない。 ・未就学児だけでなく、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止については、実現していない。</p>	[全]3兆4,464億円	△